

## 消費者行政交付金活用一覧

## 消費者行政推進交付金/消費者行政活性化交付金

交付金の名称については、東京都全体の要望額により都財源の割り当てを行う。  
そのため、平成28、29年度は「消費者行政推進交付金」、平成30年度は、「消費者行政活性化交付金」となった。

(補助率10/10)

(単位:千円)

事業名	事業概要	所管課	29年度 交付額	30年度 交付額	令和元年度 交付額	事業実施期間(年度)						
						29	30	31	2	3	4	5
<b>消費生活相談機能整備・強化事業</b>												
相談室の機能強化のための備品購入	相談室のレイアウト変更	経済課	34	0	0	●						
給食食材放射性物質測定事業	放射能測定器保守点検委託料、消耗品等	地域安全課	500	527	590	○	○	●				
<b>消費生活相談体制整備事業</b>												
消費生活相談体制の整備事業	相談員増員分(1人)に係る人件費、時間外	経済課	920	1,334	1,334	○	○	○	○	●		
<b>地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業</b>												
給食食材放射性物質測定事業	放射能測定に係る人件費	地域安全課	4,536	4,537	4,611	○	○	●				
被災地産品販売イベントに対する補助事業	被災地復興支援「夜明け市場」開催	経済課	1,293	1,531	1,577	○	○	●				
高齢者を対象とした訪問による消費者啓発	高齢者悪質商法被害ゼロキャンペーン	経済課	0	0	0	○	○	○	○	●		
小中学生向け消費者教育推進事業	中学生のための消費者スクール	経済課	133	160	1,884	○	○	○	○	○	●	
高齢者見守り協力者の育成支援事業	高齢者見守り協力者育成講座、出前寄席	経済課	126	104	1,387	○	○	○	○	○	●	
多様化する消費者問題への対応力強化	(H29) 実態調査 / (H30) 手引き作成	経済課	1,550	214	0	○	○	○	○	○	○	●
自動通話録音機の貸出	自動通話録音機購入	地域安全課	1,210	0	1,232	○	○	○	○	○	○	●
<b>消費者行政強化交付金(推進事業) 合計</b>			<b>10,302</b>	<b>8,407</b>	<b>12,615</b>							

# 消費者行政交付金活用一覧

## 地方消費者行政強化交付金

(補助率1/2)

事業名	事業概要	所管課		30年度 交付額	令和元年度 交付額	事業実施期間(年度)						
						29	30	31	2	3	4	5
<b>国が指定する研修への参加</b>												
消費生活相談員レベルアップ事業	国民生活センター開催研修参加へ要する経費	職員課		14	14		○	○	●			
<b>消費者行政強化交付金(強化事業) 合計</b>					14							